



平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 東洋製罐株式会社
 コード番号 5901
 (URL http://www.toyo-seikan.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 清水 泰行
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3508 - 2113

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	369,795	1.4	10,859	49.1	12,529	43.6
16年 9月中間期	364,547	3.3	21,326	22.5	22,203	24.1
17年 3月期	699,865		18,606		18,734	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	12,383	18.9	59.48	-
16年 9月中間期	15,276	41.1	71.59	-
17年 3月期	12,735		58.45	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 208,194,546株 16年 9月中間期 213,381,111株 17年 3月期 212,019,452株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	925,889	610,931	66.0	2,934.44
16年 9月中間期	933,713	589,810	63.2	2,793.28
17年 3月期	919,608	585,401	63.7	2,810.14

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 208,193,444株 16年 9月中間期 211,153,511株 17年 3月期 208,195,769株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,198	34,000	7,260	111,043
16年 9月中間期	13,960	29,804	4,465	145,189
17年 3月期	53,441	65,081	15,835	138,110

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	710,000	9,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 03銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社および子会社54社（連結子会社28社、非連結子会社26社）ならびに関連会社14社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

(1) 包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（11社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場）ならびに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（8社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（7社／東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、東罐ロジテック(株)）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）および非連結子会社（5社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東罐興業(株)、トーカンパッケージングシステム(株)）および非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（東洋エアゾール工業(株)）が携わっている。

(2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、K Yテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

(3) その他事業（硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

主として連結子会社（9社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

得意先

鋼板関連事業

包装容器関連事業

その他事業

鋼板および鋼板の加工品の製造販売

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

プラスチック製品の製造販売

ガラス製品の製造販売

紙製品の製造販売

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

硬質合金・電子機器部品・機械器具および医薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売
石油製品などの販売
損害保険代理業および不動産管理

東洋製罐(株)

東洋鋼板(株)

鋼板商事(株)

鋼板工業(株)

KYテクノロジー(株)

幸商事(株)

本州製罐(株)

日本ナショナル製罐(株)

四国製罐(株) 琉球製罐(株)

日本クラウンコルク(株)

東洋食品機械(株)

東洋機械販売(株)

東洋運送倉庫(株)

東洋運送(株) 東洋運輸(株)

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

東洋製版(株)

四国製罐(株)

琉球製罐(株)

日本クラウンコルク(株)

東洋食品機械(株)

東洋運送倉庫(株)

東洋運送(株)

東洋運輸(株)

東洋ガラス(株)

東洋佐々木ガラス(株)

東洋製版(株)

四国製罐(株)
琉球製罐(株)

日本クラウンコルク(株)

東洋食品機械(株)

東洋運送倉庫(株)

東洋運送(株)

東洋運輸(株)

東洋エアゾール工業(株)

東洋鋼板(株)

鋼板工業(株)

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

東志投資有限公司

深圳東紅開発磁盤有限公司

東紅開発磁盤香港有限公司

東洋マテリアル・テクノロジー(株)

東洋石油(株)

東洋共栄(株)

連結子会社

および主な
非連結子会社

東洋製版(株) 大東製罐(株)
東洋電解(株) (株)本間鉄工場

福岡パッキング(株)

Crown Seal Public Co.,Ltd.

東洋製版(株)
東洋電解(株)
(株)本間鉄工場
東洋ガラス機械(株)
東洋ユニコン(株)
東洋興産(株)
東洋ロジテック(株)

島田特殊硝子(株)
東洋ガラス機械(株)
東北硅砂(株)
島田硝子(株)
Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd.

上田印刷紙工(株)
東洋ロジテック(株)
サンナップ(株)
(株)尚山堂

(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 借 貸
東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	960	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.7	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 中 央 区)	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	無
東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	1,531	包 装 容 器 業 関 連 事 業	96.3 [11.1]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	400	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	有
日 本 ク ラ ウ ン コ ル ク 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	500	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 エ ア ゾ ー ル 工 業 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	315	包 装 容 器 業 関 連 事 業	86.7	同 社 は 当 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 洋 食 品 機 械 株 式 有 限 公 司 (横 浜 市 鶴 見 区)	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	有
東 罐 マ テ リ ア ル ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 有 限 公 司 (大 阪 市 北 区)	310	そ の 他 事 業	100.0	(役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	100	包 装 容 器 業 関 連 事 業	82.4 [56.2]	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 (役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名)	有
日 本 ナ シ ョ ナ ル 製 罐 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	1,000	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 5 名)	無
四 国 製 罐 株 式 有 限 公 司 (愛 媛 県 松 山 市)	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	75.0 [75.0]	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 (役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	無
琉 球 製 罐 株 式 有 限 公 司 (沖 縄 県 名 護 市)	82	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の 製 品 を 販 売 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名)	有
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. (タイ 国 バ ッ タ ン タ ニ 県)	1,450 (百 万 バ ー ツ)	包 装 容 器 業 関 連 事 業	97.9	同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 罐 運 送 倉 庫 株 式 有 限 公 司 (大 阪 府 茨 木 市)	95	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 洋 運 送 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	30	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名)	有
東 罐 運 輸 株 式 有 限 公 司 (仙 台 市 宮 城 野 区)	10	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	当 社 の 製 品 を 輸 送 し て い る。 (役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	有
幸 商 事 株 式 有 限 公 司 (東 京 都 千 代 田 区)	30	鋼 板 業 関 連 事 業	100.0 [33.3]	同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。 (役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	有

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 罐 共 栄 株 社 (東 京 都 千 代 田 区)	80	そ の 他 事 業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行っている。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 5 名)	有
東 洋 機 械 販 売 株 社 (東 京 都 千 代 田 区)	40	包 装 容 器 業 関 連 事 業	100.0	同社の商品を購入し、また同社は当社の 商品を購入している。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名)	有
東 洋 石 油 株 社 (東 京 都 千 代 田 区)	40	そ の 他 事 業	100.0	同社から燃料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名)	有
東 洋 鋼 鉄 株 社 (東 京 都 千 代 田 区)	5,040	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	47.6	同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役 員 兼 任 4 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鉄 商 事 株 社 (東 京 都 千 代 田 区)	160	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鉄 工 業 株 社 (山 口 県 下 松 市)	150	そ の 他 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
K Y テ ク ノ ロ ジ ー 株 社 (山 口 県 下 松 市)	90	鋼 鉄 板 業 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マ レ ー シ ア 国 ケ ダ ヲ)	75 (百 万 リ ッ プ イ ッ ト)	そ の 他 事 業	60.0 [60.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
東 志 投 資 有 限 公 司 (香 港)	3,570 (千 米 ド ル)	そ の 他 事 業	60.0 [60.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
深 圳 東 紅 開 発 磁 盤 有 限 公 司 (中 国 深 圳 市)	7,000 (千 米 ド ル)	そ の 他 事 業	51.0 [51.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無
東 紅 開 発 磁 盤 香 港 有 限 公 司 (香 港)	100 (千 米 ド ル)	そ の 他 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名)	無

(注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は 、 主 た る 事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト の 名 称 を 記 載 し て い る 。

2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は 、 間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る 。

3 . 東 罐 興 業 株 社、 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 、 東 洋 鋼 鉄 株 社、 TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る 。

4 . 東 洋 ガ ラ ス 株 社、 東 罐 興 業 株 社、 東 洋 鋼 鉄 株 社 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る 。

5 . 東 洋 鋼 鉄 株 社 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が 、 同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る 。

6 . 鋼 鉄 建 材 株 社 は 平 成 17 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 山 橋 工 業 株 社 と 合 併 し 、 合 併 後 の 商 号 を K Y テ ク ノ ロ ジ ー 株 社 と し て い る 。 ま た 、 同 日 付 で 資 本 金 が 90 百 万 円 に な っ て い る 。

7 . ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 社 は 平 成 17 年 10 月 1 日 付 で 日 板 パ ッ ケ ー ジ 株 社 と 合 併 し 、 合 併 後 の 商 号 を 日 本 ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ 株 社 と し て い る 。 ま た 、 同 日 付 で 資 本 金 が 700 百 万 円 に な っ て い る 。

8 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の と お り で あ る 。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鉄 株 社	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部 、 大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

〔根本方針〕

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。

生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。

他社の追隨を許さない技術立社を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発および設備投資ならびに将来の事業展開に備えるため、内部保留の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう、業績を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であるという認識のもと、個人を中心としたより多くの皆様が投資しやすい環境を整えるために、平成16年11月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

〔長期経営目標〕

独自の差別化された製品・システム・サービス（高い付加価値）を継続して生み出す開発力の強化と充実

長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築

包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

〔中期経営目標〕

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

海外の容器市場への事業展開

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、競合容器メーカーとの競争激化やお得意先における容器の自社製造の拡大などによる販売数量の伸び悩みのほか、さらなる原材料価格の上昇なども懸念され、一段と厳しさを増しております。このような状況にあって、当社グループは、お得意先や市場の多様化するニーズに即応すべく、新製品・新技術の開発力のさらなる強化とスピードアップを図り、高品質・高付加価値製品の提供に努め、業績の早期回復を目指す所存であります。また、事業基盤の拡大を目的として、容器分野における新たな事業領域の開拓や、アジアや欧州を含めた海外の容器市場への事業展開を積極的に押し進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査を実施しております。取締役会は取締役23名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。なお、当社は社外監査役小西龍作氏が代表取締役を務める日本臓器製薬株式会社に容器を販売しております。社外取締役小林公平氏および社外監査役河村綱也氏、廣瀬彰氏は当社との利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、常務以上の取締役および各本部長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。また業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の6本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置しております。また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置しており、内部監査の強化に努めております。監査室および監査役会、会計監査人は相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり監査業務の充実を図っております。

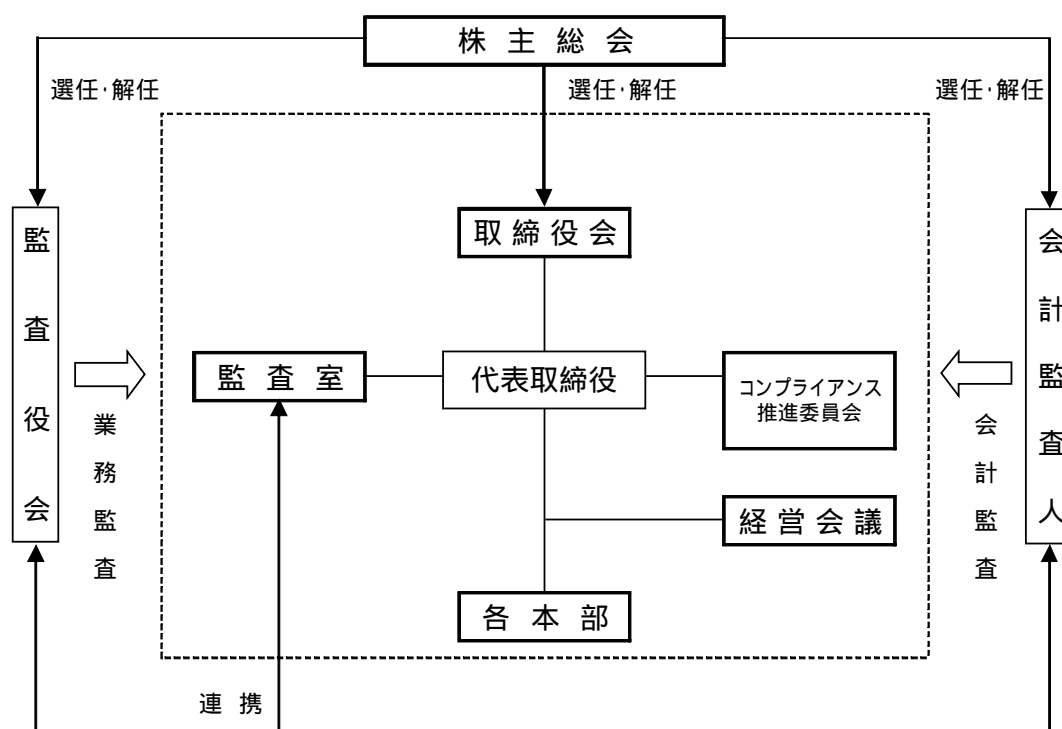
(b) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査体制の一層の充実強化を図りました。

平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、個人情報保護委員会・個人情報保護規定を新設したほか、保護規定を補完するガイドラインとして個人情報保護運用基準を制定いたしました。

コンプライアンス活動につきましては、常に公平・公正な企業活動を行うための重要な課題であるという認識のもと、当社は平成16年6月にコンプライアンス推進委員会を設置するとともに「倫理法令遵守のための企業行動規準」を策定し、グループ全社へ展開しております。なお、コンプライアンス推進委員会においては、「コンプライアンス推進委員会」を適宜開催しているほか、経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図るための活動を継続的に行っております。リスクマネジメントの一環として、当社・グループ会社の役員および従業員を対象として外部講師による法務研修会、コンプライアンス研修会等のセミナーを随時開催し、企業活動における法令遵守の周知徹底に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化などの不安材料がある中で、企業収益の改善による設備投資が堅調に推移したことに加え、雇用環境の改善や個人消費の回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めてまいりました。その結果、売上高は、日本ナショナル製罐株式会社が連結対象会社として昨年7月より当社グループに加わったことが寄与し、3,697億95百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面では、業務の効率化、コスト削減に鋭意努力いたしましたが、原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、経常利益は125億29百万円（前年同期比43.6%減）、中間純利益は123億83百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

包装容器関連事業につきましては、売上高は3,123億24百万円（前年同期比0.7%増）にとどまり、営業利益は原材料価格の上昇分をコスト削減や製品価格への転嫁で補うことができず減益を余儀なくされ、106億51百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶では、清涼飲料向けは、主力製品であるコーヒー向けが大きく減少したことに加え、お茶類・炭酸飲料向けでリシールできる容器への移行が続き、当社販売の主力であるステイオンタブ蓋付きの缶が低調に推移したため減少しました。スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」につきましては販売が伸び悩んでおりますが、今後、用途を拡大し、その高付加価値をさらにアピールしてまいります。一方、アルコール飲料向けは、「第三のビール」と呼ばれるビール風アルコール飲料向けが大きく伸長したほか、日本ナショナル製罐株式会社が連結対象会社として昨年7月より当社グループに加わったことが寄与し増加しました。なお、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」は順調に販売を伸ばしております。飲料用空缶全体の売上高は、清涼飲料向けの減少をアルコール飲料向けが補い前年同期並となりました。

メタル容器では、原料のさば・いわしの漁獲量が減少した水産食品向けやプラスチック容器への移行が続いている食用油・水羊羹向けが低迷したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、清涼飲料向けでTEC用のアルミキャップが減少したほか、スチールキャップや王冠も低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料向けの増加はありましたが、ミネラルウォーター向けでプリフォーム販売への移行が進んだことなどから低迷し、500ml以下の小容量ボトルも、昨年、新製品が好調だった350mlのお茶類向けが減少したことから前年同期を下回りました。一方、プリフォーム販売は、大容量向けを中心に大幅に伸長しました。以上の結果、飲料用ペットボトル全体の売上高は前年同期を下回りました。

一般プラスチックボトルでは、食用油向けでバリア性を向上させた新容器「SiBARD」の新規受注があったことに加え、洗濯用洗剤向けでも新製品を受注したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、住宅用・洗濯用などの洗剤向けで、詰替機能を向上させた新容器「フロスパウチ」を新規受注したことや、流動食などの調理食品向けが市場の拡大により順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、緑茶飲料向けが引き続き伸長しましたが、調味料・化粧品向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス製品の製造販売

ガラス製品では、需要の減少傾向が続く中で、食料・焼酎向けのびん製品およびハウスウエア製品がともに大きく減少し、売上高は前年同期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙製品では、紙コップと段ボールがそれぞれ微増となりましたが、ビール向けのジャケットパックの不振が大きく影響した紙器が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品等の受託充填では、制汗消臭剤などのエアゾール製品が減少しましたが、一般充填品で新規受注があり、売上高は前年同期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）・ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）・ピントップ（高級化粧鋼板）・薄板類などの製造販売につきましては、原材料の価格上昇と調達難の中で製品の価格改定と安定供給に努めました結果、売上高は367億26百万円（前年同期比2.8%増）となりましたが、国内外での市場における需要動向と価格対応の影響を受け、13億22百万円の営業損失（前年同期は営業利益15億87百万円）となりました。

〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、売上高は207億44百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は13億59百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

（2）通期の見通し

下半期の見通しとしましては、企業を取り巻く経済環境は、世界経済の減速や、原油価格が一段と上昇するリスクが懸念されるなどの不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復が期待され、当面緩やかな景気の回復基調が持続するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成18年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,100億円（前期比1.4%増）、経常利益は90億円（前期比52.0%減）、当期純利益は100億円（前期比21.5%減）を見込んでおります。

・財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて341億46百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,110億43百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益が190億62百万円、減価償却費369億79百万円、退職給付引当金の減少185億60百万円、売上債権の増加による資金の減少292億79百万円や法人税等の支払額41億61百万円などにより、当中間連結会計期間における営業活動による資金は11億98百万円の減少（前年同期は139億60百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が332億33百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における投資活動による資金は340億円の減少（前年同期は298億4百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の純増加額が95億51百万円、配当金の支払いが10億39百万円あったことなどにより、当中間連結会計期間における財務活動による資金は72億60百万円の増加（前年同期は44億65百万円の減少）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率（％）	64.1	63.2	63.7	66.0
時価ベースの株主資本比率（％）	48.6	38.5	45.1	37.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.2	48.1	103.9	-

（注） 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	448,161	478,965	446,600
現金及び預金	111,050	145,345	138,116
受取手形及び売掛金	224,792	228,371	195,454
有 価 証 券	5,000	5,001	5,001
棚 卸 資 産	89,171	82,555	88,181
繰 延 税 金 資 産	9,680	9,475	9,715
そ の 他	11,359	11,115	13,335
貸 倒 引 当 金	2,895	2,898	3,205
固 定 資 産	477,727	454,747	473,007
有 形 固 定 資 産	292,557	301,892	306,846
建物及び構築物	95,690	108,469	108,582
機械装置及び運搬具	111,909	107,930	110,964
土 地	61,536	61,969	61,850
そ の 他	23,420	23,523	25,448
無 形 固 定 資 産	4,842	2,657	2,370
投 資 そ の 他 の 資 産	180,326	150,197	163,790
投 資 有 価 証 券	152,832	113,704	127,353
繰 延 税 金 資 産	19,431	28,361	27,874
そ の 他	10,247	9,989	10,567
貸 倒 引 当 金	2,184	1,857	2,004
資 産 合 計	925,889	933,713	919,608

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 17 年 3 月 31 日
(負債の部)			
流動負債	169,239	170,250	163,862
支払手形及び買掛金	78,871	87,843	81,494
短期借入金	25,673	14,779	16,209
未払法人税等	7,237	9,298	5,152
その他	57,456	58,329	61,005
固定負債	101,783	131,223	127,408
社 債	3,000	8,000	8,000
長期借入金	8,670	11,961	9,515
繰延税金負債	3,730	2,550	3,175
退職給付引当金	77,482	98,099	97,261
特別修繕引当金	5,376	6,630	5,492
連結調整勘定	1,425	2,072	1,752
その他	2,097	1,908	2,208
負債合計	271,022	301,474	291,270
(少数株主持分)			
少数株主持分	43,934	42,429	42,935
(資本の部)			
資 本 金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	559,706	551,273	547,682
その他有価証券評価差額金	54,324	36,050	40,670
為替換算調整勘定	207	42	64
自己株式	13,986	8,565	13,982
資本合計	610,931	589,810	585,401
負債、少数株主持分 及び資本合計	925,889	933,713	919,608

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	369,795	364,547	699,865
売上原価	315,938	300,195	595,684
売上総利益	53,856	64,351	104,180
販売費及び一般管理費	42,997	43,025	85,574
営業利益	10,859	21,326	18,606
営業外収益	5,156	3,962	8,282
受取利息	199	185	366
受取配当金	1,011	798	1,282
貸貨収入	1,006	922	1,917
連結調整勘定償却額	335	268	732
その他の	2,603	1,788	3,983
営業外費用	3,486	3,085	8,154
支払利息	238	270	499
貸貨資産管理費用	754	708	1,572
固定資産除却損	402	470	1,765
固定資産評価損	775	284	747
その他の	1,315	1,351	3,569
経常利益	12,529	22,203	18,734
特別利益	19,296	11,206	16,275
固定資産売却益	-	-	1,085
移転補償金	-	-	1,738
投資有価証券売却益	-	-	1,108
退職給付信託設定益	1,086	-	-
関係会社清算益	-	-	1,135
厚生年金基金代行返上益	15,710	11,206	11,206
退職給付制度変更差額	2,499	-	-
特別損失	12,763	8,599	13,552
固定資産評価損	-	-	3,488
減損損失	3,070	-	-
固定資産臨時償却費	9,692	1,795	2,641
関係会社貸倒引当金繰入額	-	-	631
災害損失	-	48	112
災害損失引当金繰入額	-	84	6
退職給付制度変更差額	-	6,671	6,671
税金等調整前中間純利益	19,062	24,810	* 21,457
法人税、住民税及び事業税	6,563	8,664	10,381
法人税等調整額	-	-	2,844
少数株主利益	115	869	1,184
中間純利益	12,383	15,276	* 12,735

* はそれぞれ税金等調整前当期純利益・当期純利益となります。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	547,682	537,722	537,722
利益剰余金増加高	13,411	15,276	12,756
中間純利益	12,383	15,276	* 12,735
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う剰余金増加高	1,028	-	20
利益剰余金減少高	1,388	1,725	2,796
配 当 金	1,039	1,332	2,398
役 員 賞 与	348	392	398
利益剰余金中間期末残高	559,706	551,273	* 547,682

* はそれぞれ当期純利益・利益剰余金期末残高となります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	19,062	24,810	* 21,457
減価償却費	36,979	26,425	55,323
減損損失	3,070	-	-
退職給付引当金の増減額(減少:)	18,560	4,878	5,715
受取利息及び受取配当金	1,210	984	1,649
支払利息	238	270	499
固定資産除却損及び評価損	898	-	5,492
固定資産除却損	-	272	-
売上債権の増減額(増加:)	29,279	35,854	2,774
棚卸資産の増減額(増加:)	963	1,945	7,555
仕入債務の増減額(減少:)	2,634	9,706	3,138
その他の	5,588	324	4,756
小計	2,012	18,148	63,459
利息及び配当金の受取額	1,188	984	1,647
利息の支払額	238	289	514
法人税等の支払額	4,161	4,882	11,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	13,960	53,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	33,233	22,979	53,249
有形固定資産の売却による収入	1,679	284	745
投資有価証券の取得による支出	1,885	300	10,290
投資有価証券の売却による収入	85	143	1,237
投資有価証券の償還による収入	-	-	5,000
子会社株式の取得による支出	1	44	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,272	5,272
その他の	643	1,636	3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,000	29,804	65,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	9,551	263	1,481
長期借入による収入	1,201	216	208
長期借入金の返済による支出	2,249	2,834	5,481
自己株式の取得による支出	4	55	9,309
配当金の支払額	1,039	1,331	2,397
少数株主への配当金の支払額	199	198	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,260	4,465	15,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	7	7
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	27,846	20,301	27,483
現金及び現金同等物の期首残高	138,110	165,491	165,491
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	774	-	-
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額	4	-	102
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,043	145,189	* 138,110

*はそれぞれ税金等調整前当期純利益・現金及び現金同等物の期末残高となります。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

新規3社

東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司

非連結子会社 26社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、下記5社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

東志投資有限公司

深圳東紅開発磁盤有限公司

東紅開発磁盤香港有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...主として定率法により償却している。

(追加情報)

当社の建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間連結会計期間より25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が37百万円、経常利益が34百万円、税金等調整前中間純利益が9,727百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。

(追加情報)

当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,710百万円である。

なお、同厚生年金基金は、同日、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が、当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(二) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券
商品スワップ取引	C重油

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は、3,070百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,066,106 百万円	1,033,269 百万円	1,036,409 百万円

2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
東北硅砂(株)	53 百万円	117 百万円	85 百万円
従業員(住宅資金)	8,936	11,213	9,510
合 計	8,989	11,330	9,595

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
3. 受取手形裏書譲渡高	168 百万円	984 百万円	1,107 百万円

4. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
貸出コミットメントの総額	33,000 百万円	30,000 百万円	33,000 百万円
借入実行残高	-	-	2,010
差 引 額	33,000	30,000	30,990

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
発 送 費	11,069 百万円	10,636 百万円	20,929 百万円
給 料 手 当	10,004	9,609	19,347
研 究 開 発 費	8,378	7,472	14,340

2 . 当中間連結会計期間に計上した特別利益の主な内訳

厚生年金基金代行返上益 15,710 百万円

当社が有する厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還相当額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。

退職給付制度変更差額 2,499 百万円

当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

3 . 当中間連結会計期間に計上した特別損失の主な内訳

減損損失 3,070 百万円

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(単位 百万円)

場 所	用 途	種 類	減 損 額	回収可能価額
東洋アソシエーツ工業(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	充填設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地他	1,899	使用価値
本州製罐(株) 兵庫工場 (兵庫県加古川市)	製罐設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具他	927	使用価値
東洋石油(株) 給油所他 (東京都品川区他)	給油所他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地他	244	使用価値

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。
 当中間連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,070百万円）として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。

（単位 百万円）

場 所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	そ の 他	総 合 計
東洋エアコン工業(株) 三重工場	786	382	722	7	1,899
本州製罐(株) 兵庫工場	231	678	-	17	927
東洋石油(株) 給油所他	121	21	97	3	244
合 計	1,139	1,083	819	28	3,070

なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

固定資産臨時償却費 9,692 百万円

当社の建物の耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。

4. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位 百万円）

	平成 17 年 9 月 30 日	平成 16 年 9 月 30 日	平成 17 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定	111,050	145,345	138,116
預入期間が3か月を超える定期預金	7	155	6
現金及び現金同等物	111,043	145,189	138,110

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	16,004	16,006	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	5,000	5,144	144
合 計	21,004	21,150	146

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	30,118	126,683	96,565
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	30,118	126,683	96,565

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,978百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,660
永久優先出資証券	5,006
その他	500

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14,008	14,006	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	5,000	5,101	101
合 計	19,008	19,107	99

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	25,546	89,534	63,987
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	25,546	89,534	63,987

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、中間連結会計期間末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	2,957百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,699
永久優先出資証券	5,006
その他	500

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	16,005	16,042	36
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	5,000	5,170	170
合 計	21,005	21,212	206

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	28,555	101,082	72,526
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	28,555	101,082	72,526

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式	3,065百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,694
永久優先出資証券	5,006
その他	500

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,324	36,726	20,744	369,795	-	369,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	17,080	2,968	20,120	20,120	-
計	312,396	53,806	23,712	389,916	20,120	369,795
営 業 費 用	301,745	55,129	22,353	379,228	20,291	358,936
営 業 利 益	10,651	1,322	1,359	10,688	171	10,859

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,175	35,726	18,644	364,547	-	364,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	17,539	2,171	19,760	19,760	-
計	310,225	53,266	20,816	384,307	19,760	364,547
営 業 費 用	291,727	51,679	19,537	362,944	19,723	343,220
営 業 利 益	18,497	1,587	1,278	21,363	37	21,326

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,885	74,178	37,801	699,865	-	699,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	33,455	4,472	38,023	38,023	-
計	587,980	107,633	42,274	737,888	38,023	699,865
営 業 費 用	574,127	105,225	39,813	719,166	37,907	681,259
営 業 利 益	13,853	2,407	2,460	18,721	115	18,606

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 追加情報

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社の建物は、過去の修繕履歴等を勘案して経済的に使用可能な期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間連結会計期間より25年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は包装容器関連事業が37百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(8) 後発事象

当社の国内連結子会社であるトーカンパッケージングシステム株式会社は、日本製紙グループの日本大昭和板紙株式会社の100%子会社である日板パッケージ株式会社との合併契約書に平成17年6月13日付で調印し、平成17年10月1日付で合併した。

合併の概要は、次のとおりである。

合併の目的	両社はともに段ボールを製造・販売しており、平成15年10月以来業務提携を結び、生産・調達・物流面で相互協力を行ってきたが、段ボール事業の厳しい環境の中で、競争力を一層強化するために両社の経営資源を統合して、より効率的な企業運営を図ることを目的とし、合併することとした。
合併の方法	トーカンパッケージングシステム株式会社を存続会社とし、日板パッケージ株式会社を解散会社とする吸収合併
合併期日	平成17年10月1日
新会社名	日本トーカンパッケージ株式会社
資本金	700百万円
出資比率	東罐興業株式会社 55% 日本大昭和板紙株式会社 45% (当社の連結子会社である東罐興業株式会社に対する出資比率は、96.1%である。)

日板パッケージ株式会社の概要

本店所在地	東京都千代田区
主な事業内容	各種段ボールおよび段ボール箱の製造、加工、販売など
資本金	551百万円(平成17年3月31日現在)
売上高	28,316百万円(平成17年3月期)